

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **福井コンピュータ株式会社**  
 コード番号 **9790**

上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県 福井県

( URL <http://www.fukuicompu.co.jp/> )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 眞  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 林 治克 TEL (0776)-53-9200 (代)  
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月18日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,564	( 9.2 )	512	( 15.2 )	486	( 7.0 )
17年9月中間期	3,264	( 11.5 )	445	( 33.7 )	454	( 21.1 )
18年3月期	6,975		1,033		1,075	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	388	( 38.5 )	30	74
17年9月中間期	280	( 90.0 )	22	19
18年3月期	642		46	91

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 12,631,177株 17年9月中間期 12,632,770株 18年3月期 12,632,214株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,919	6,249	70.1	494 74
17年9月中間期	8,671	5,794	66.8	458 67
18年3月期	9,285	6,203	66.8	487 18

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,631,100株 17年9月中間期 12,632,250株 18年3月期 12,631,250株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 663,900株 17年9月中間期 662,750株 18年3月期 663,750株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,431	1,182	755

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 77銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	21.00	21.00
18年9月期(実績)	5.00	—	24.00
19年3月期(予測)	—	19.00	

※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページの「通期の見通し」をご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
〈資産の部〉								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,844		1,796		2,072	
2. 受取手形			237		212		211	
3. 売掛金			859		859		990	
4. たな卸資産			108		132		91	
5. 繰延税金資産			42		50		103	
6. その他			84		79		63	
貸倒引当金			△ 8		△ 6		△ 10	
流動資産合計			3,167	36.5	3,124	35.0	3,522	37.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産		※1						
(1) 建物			2,256		2,145		2,205	
(2) 土地			993		993		993	
(3) その他			217		190		200	
有形固定資産合計			3,467		3,329		3,399	
2. 無形固定資産			119		151		159	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,310		1,366		1,521	
(2) 差入保証金			332		350		353	
(3) 保険積立金			121		85		84	
(4) その他			164		514		258	
貸倒引当金			△ 11		△ 2		△ 13	
投資その他の資産合計			1,916		2,313		2,204	
固定資産合計			5,503	63.5	5,794	65.0	5,763	62.1
資産合計			8,671	100.0	8,919	100.0	9,285	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				(%)		(%)		(%)
〈負債の部〉								
I 流動負債								
1. 支払手形			8		3		1	
2. 買掛金			30		38		48	
3. 短期借入金			817		603		650	
4. 未払金			208		213		296	
5. 未払法人税等			211		220		335	
6. 前受金			788		884		823	
7. 賞与引当金			163		170		193	
8. 役員賞与引当金			—		22		—	
8. その他			243		304		335	
流動負債合計			2,472	28.5	2,462	27.6	2,686	28.9
II 固定負債								
1. 長期借入金			20		—		—	
2. 繰延税金負債			239		62		250	
3. 未払役員退職慰労金			145		145		145	
固定負債合計			405	4.7	207	2.3	395	4.3
負債合計			2,877	33.2	2,670	29.9	3,082	33.2
〈資本の部〉								
I 資本金			1,631	18.8	—	—	1,631	17.6
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			2,861		—		2,861	
資本剰余金合計			2,861	33.0	—	—	2,861	30.8
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			61		—		61	
2. 任意積立金			1,134		—		1,134	
3. 中間(当期)未処分利益			354		—		716	
利益剰余金合計			1,550	17.9	—	—	1,913	20.6
IV その他有価証券 評価差額金			113	1.3	—	—	162	1.7
V 自己株式			△ 364	△ 4.2	—	—	△ 365	△ 3.9
資本合計			5,794	66.8	—	—	6,203	66.8
負債・資本合計			8,671	100.0	—	—	9,285	100.0

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
〈純資産の部〉									
I 株 主 資 本									
1. 資 本 金			—	—	1,631	18.3		—	—
2. 資 本 剰 余 金									
(1) 資本準備金			—		2,861			—	
資 本 剰 余 金 合 計			—	—	2,861	32.1		—	—
3. 利 益 剰 余 金									
(1) 利益準備金			—		61			—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金			—		1,050			—	
プログラム準備金			—		360			—	
繰越利益剰余金			—		513			—	
利 益 剰 余 金 合 計			—	—	1,986	22.3		—	—
4. 自 己 株 式			—	—	△ 365	△ 4.1		—	—
株 主 資 本 合 計			—	—	6,114	68.6		—	—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			—	—	134	1.5		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			—	—	134	1.5		—	—
純 資 産 合 計			—	—	6,249	70.1		—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計			—	—	8,919	100.0		—	—

## (2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
			金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高			3,264	100.0	3,564	100.0	6,975	100.0			
II 売上原価			669	20.5	606	17.0	1,425	20.4			
売上総利益			2,594	79.5	2,957	83.0	5,550	79.6			
III 販売費及び一般管理費			2,149	65.9	2,445	68.6	4,516	64.8			
営業利益			445	13.6	512	14.4	1,033	14.8			
IV 営業外収益		※1	23	0.7	19	0.5	79	1.1			
V 営業外費用		※2	13	0.4	45	1.3	37	0.5			
経常利益			454	13.9	486	13.6	1,075	15.4			
VI 特別損失			1	0.0	8	0.2	13	0.2			
税引前中間(当期)純利益			453	13.9	477	13.4	1,061	15.2			
法人税、住民税及び事業税			201		206		531				
法人税等調整額			△ 28	172	5.3	△ 116	89	2.5	△ 112	419	6.0
中間(当期)純利益			280	8.6	388	10.9	642	9.2			
前期繰越利益			74		—		74				
中間(当期)未処分利益			354		—		716				

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	プログラム 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	650	484	716	1,913	△ 365	6,041
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)					400		△ 400	—		—
プログラム準備金 の取崩 (注)						△ 123	123	—		—
剰余金の配当 (注)							△ 265	△ 265		△ 265
役員賞与 (注)							△ 50	△ 50		△ 50
中間純利益							388	388		388
自己株式の取得									△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	400	△ 123	△ 202	73	△ 0	72
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	360	513	1,986	△ 365	6,114

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	162	6,203
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
プログラム準備金 の取崩 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△ 265
役員賞与 (注)			△ 50
中間純利益			388
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△ 27	△ 27	△ 27
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 27	△ 27	45
平成18年9月30日 残高 (百万円)	134	134	6,249

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商 品：総平均法による原価法                      製 品：総平均法による原価法                      仕掛品：個別法による原価法                      貯蔵品：総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 8年～50年                      構築物 10年～30年                      工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ①市場販売目的のソフトウェア                      販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）                      ②自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                      ③その他の無形固定資産                      定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      ①市場販売目的のソフトウェア                      同左                      ②自社利用のソフトウェア                      同左                      ③その他の無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      ①市場販売目的のソフトウェア                      同左                      ②自社利用のソフトウェア                      同左                      ③その他の無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	—————	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p>	—————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,249百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「出資金」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「出資金」は、0百万円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は395百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は512百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,461 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,506 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,468 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円 保険金収入 4 投資事業組合収益 4	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1 百万円 保険金収入 4 受取配当金 6	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円 保険金収入 9 投資事業組合収益 9
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3 百万円 投資事業組合損失 22 投資有価証券売却損 14	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 91 百万円 無形固定資産 69	3. 減価償却実施額 有形固定資産 83 百万円 無形固定資産 39	3. 減価償却実施額 有形固定資産 181 百万円 無形固定資産 130

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	663,750	150	—	663,900
合計	663,750	150	—	663,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4 百万円	1年内 5 百万円	1年内 5 百万円
1年超 8	1年超 6	1年超 9
計 13	計 12	計 14

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものではありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 株当たり純資産額 458.67 円	1 株当たり純資産額 494.74 円	1 株当たり純資産額 487.18 円
1 株当たり中間純利益金額 22.19 円	1 株当たり中間純利益金額 30.74 円	1 株当たり当期純利益金額 46.91 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
中間 (当期) 純利益金額	280 百万円	388 百万円	642 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	50 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( — 百万円)	( — 百万円)	( 50 百万円)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	280 百万円	388 百万円	592 百万円
期中平均株式数	12,632 千株	12,631 千株	12,632 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—